

## 第6章

### 東日本大震災は有権者の政策選好を変えたのか

斉藤 菜々子

#### 要約

2011年に発生した東日本大震災は東北地方、そして日本全国に甚大な被害をもたらした。災害が発生すると市民の行動が変化するという知見は多いものの、災害が政治的態度に与える影響については用いるデータや分析デザインによって異なる結論が導かれている。そこで本稿では、2009年、2012年、2014年の東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査の有権者調査と東日本大震災の被害データを用いて、東日本大震災が有権者の政策選好に与えた影響を明らかにする。有権者は震災の被害や社会状況の変化によって政策選好を変化させることを理論的に考察した上で、被災者は震災後どのように政策選好を変化させたのか検証した。分析結果から、被災者は震災後リベラルな方向に政策選好を変化させたこと、政策選好の変化は短期的である可能性が高いことが明らかになった。このことから、一般的な理解とは異なり、震災は対外脅威認識を高めて社会を不安定化させるというよりは、有権者の協調行動を促すものと理解される。

#### 1. はじめに

災害の発生時には、犯罪などの反社会的行動の増加が問題視される。例えば、2005年にアメリカで発生したハリケーンカトリーナがメキシコ湾に直撃した際には、ニューオーリンズで殺人率が上昇したことを示す研究がある (Frailing et al. 2015)。実際に日本でも1923年の関東大震災発生時に、流言を信じた市民や警察によって朝鮮出身者が数多く虐殺された<sup>1</sup>。このように災害の発生が市民の反社会的行動を増加させる可能性が指摘されている一方で、救助活動などの向社会的行動を促すとも言われている (Zaki 2020)。つまり、災害は向社会的行動と反社会的行動の両方の契機となり、市民の行動に大きな影響を与えるという点では一致しているのだろう。

被災経験が市民の行動に影響を与えていると言われているが、他方で被災経験のような個人的な経験の内容や有無が政治的態度に与える影響についても、さまざまな議論が存在する。

---

<sup>1</sup> <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/486896.html> (2023年11月6日)。

洪水の発生と気候保護措置の賛否の相関の指摘 (Baccini and Leemann 2020) など個人的経験が政治的態度に影響を与えることが示されている。一方で、個人的経験による影響は弱く、よりもむしろ政治的シンボルに対する感情といった政治的信念が政治的態度に強い影響を及ぼしているという指摘もなされており、個人的経験と政治的態度の相関は使用するデータやデザインによって異なる結論が導かれている。

日本における研究では、国内の大規模災害として記憶に新しい東日本大震災を取り上げ、個人的経験による政治的態度の変化を分析する試みが、境家 (2013) によって行われている。この分析では、途上国支援やエネルギーの原発依存については震災の社会的被害認識が大きい人ほど消極化が見られるようになっており、外交政策に関しては社会的被害認識と対外強硬姿勢には正の相関が見られる (境家 2013) ことが示された。

このように政治的態度への影響が指摘される東日本大震災は、戦後最悪の自然災害とも呼ばれ、甚大な人的・物理的被害をもたらしたとともに、深刻な心理的被害を被災者に与えたことも明らかになっている。被災者は震災直後から意識・無意識にかかわらず、連続的にストレスにさらされ、抵抗力の低下や心身の不調をきたすようになった (酒井・渥美 2020)。特に避難者のメンタルヘルス問題は深刻であり、心的外傷の症状を示す人の割合はアメリカの同時多発テロと同程度とも言われている (Yabe 2014)。

以上のように、東日本大震災は非常に大きな被害をもたらしたにもかかわらず、国民の政治的態度に与えた影響は境家 (2013) を除きほとんど研究されていない。さらにこの境家 (2013) では、震災前の争点態度の代理変数として震災後の自己報告を使用しており、1 年以上前の状態について回答者が正しく回答できるかは懸念もあるため、政治的態度の発生前後の変化が不明確であると言える。

本稿では先行研究の課題を踏まえ、2009 年、2012 年、2014 年の東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査の有権者調査と東日本大震災の被害データを用いて東日本大震災が市民の政策選好に与えた影響を明らかにする。外因的な出来事を経験し被害を受けると、人は自己利益の保護や最大化、ニーズの充足を目的とした行動をとるようになり、資源に限りがある場合は外集団への脅威認識を持ち、排外性を高め、それに伴い攻撃性も高めるようになるという理論枠組みを用いて、本分析の解釈を行う。分析の結果、被災地域の有権者は震災後一部の政策において選好が変化したことが分かった。政策争点のうち、強硬な対外政策には反対を示し、外国人に関する政策では寛容な態度を示していたことから、被災地域の有権者は震災後リベラルな方向に政策選好を変化させたことが示された。この結果から、被災者は震災直後に将来への不安を抱いていたことや、東日本大震災が被災者の排外意識を高める要因にはならなかったことが考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では、市民の政治的態度に影響を与える数々の要因のうち個人的経験、中でも自然災害の経験に焦点を当てて先行研究を整理し、第 3 節では東日本大震災が有権者の政策選好に与えた影響について理論仮説を提示する。第 4 節では第 3 節で提示した理論仮説の検証方法と使用データを説明し、第 5 節で検証結果を示

す。第 6 節では本稿の分析結果から得られた示唆を述べる。

## 2. 先行研究

### 2-1. 個人的経験と政治的態度

個人の政治的態度に影響を与える要因として政治的信念や経済状況、年齢、性別などが挙げられている。実際に、貧困、女性、若年層といった社会的弱者と言われるような人や左寄りのイデオロギーを持つ人は、右寄りのイデオロギーを持つ人と比較して、国家の介入拡大を好む傾向があること (Park 2010)、政治的イデオロギーの自己認識と政府支出の支持には部分的に相関があること (池田 2018)、若い頃の不況の経験が再分配政策への支持を形成すること (Giuliano and Spilimbergo 2009) などが実証的に示されている。

また、個人的経験が政治的態度に与える具体的な影響として、さまざまな分析結果が示されている。1995 年から 2010 年のスイスのデータを用いた分析では、洪水を経験した後に気候保護措置に対する賛成が約 20%増加していた (Baccini and Leemann 2020)。また、アメリカ全土の気象データを用いた分析によると、1 週間の気温が通常気温を華氏 3.1 度上回るごとに地球温暖化の進行に確信を持つ可能性が 1%高くなることが分かった (Egan and Mullin 2012)。さらに、サッカーのワールドカップの出場権をкаろうじて獲得した国と惜しくも逃した国の国際的な軍事紛争の数を比較したところ、ワールドカップの出場権を獲得し出場すると、国家の攻撃性が大幅に高まっていたことが明らかになった (Bertoli 2017)。

以上のように、個人的経験が政治的態度に影響を与えるという議論が存在する一方で、この影響力を否定するような議論も多く存在する。例えば、ベトナム戦争で戦う軍隊に親しい家族や友人を持つ人は、そうでない人よりもベトナム戦争に強い反対を示したわけではなかったことから、個人的な事情よりも政治的象徴に対する態度が与えた影響の方が大きいことが指摘された (Lau et al. 1978)。加えて、個人的な経済的不満が政治的態度に影響を与える傾向も見られない (Kinder and Kiewiet 1979) ことから、有権者は個人的な経済状況と政治的態度を結びつけて考えていないと考えられる。

このように個人的経験と政治的態度の相関は使用データやデザインによって全く異なる結論を導いていることが分かる。

### 2-2. 自然災害が政治的態度に与える影響

前項では個人的経験が政治的態度に与える影響についての先行研究を整理した。その中でも昨今日本では自然災害が増加していることを踏まえ、個人的経験としての自然災害に

注目する。自然災害が政治的態度に影響を与える可能性については、災害の発生前後の比較で、被害の責任を政府に帰すること (Arceneaux and Stein 2006) や、被害の程度の比較では、被害の大きい有権者は次の選挙で現職の候補者に投票しにくくなること (Nakajo et al. 2019) などが示されている。国内の事例では、東日本大震災を機に日本人のエネルギー政策・途上国支援政策への意見が変化したことが明らかになっている (境家 2013)。さらにこの分析では、変化の要因として、個人的な被害状況よりも社会全体が受けた被害の認識が重要であると述べられている。

自然災害を含む個人的経験が政治的態度に及ぼす影響に関して、多くの研究が蓄積されている一方で、研究のデザインについては次の2点が Egan and Mullin (2012) によって問題点として指摘されている。1点目は説明変数の偽相関の可能性である。多くの研究で説明変数として採用している個人的経験は、市民が同じ確率で経験するようなものではなく、経験の発生確率や内容が、分析対象となる経験以前の他の経験に依存するものとなっている。そのため、実際には分析対象の経験ではない別の経験による影響を分析してしまっている可能性がある。2点目は、多くの研究では経験の自己報告を説明変数として使用していることである。これらの自己報告はそもそも別の態度の表れである可能性があり、正確性には疑問が残る。

以上のような既存研究の考察から、個人的経験が政治的態度に影響を与えるかどうかは、用いるデータによって結論が二分されており、さらに、説明変数の多くが別の経験によって導かれていたり、自己報告に依存していたりする。このような課題を解消するため、個人的経験の中でもランダムに発生する自然災害に焦点を当てた研究が多く存在する。しかし国内の事例、特に近年発生した災害の中でも甚大な被害をもたらした2011年の東日本大震災を取り上げた研究は数が乏しい。境家 (2013) は東日本大震災が日本人の政治的な意識に与えた影響を分析しているが、この分析では信頼性のある震災前のデータを用いていない。そこで本稿では、個人的経験の中でも東日本大震災に焦点を当て、震災発生前後の比較と被害程度の差による比較を用いて震災経験が有権者の政策選好に与えた影響を実証的に明らかにする。

### 3. 理論仮説

前節では個人的経験が政治的態度に与える影響についての議論を取り上げたが、具体的な影響の内容として、自然災害が再分配政策への支持を強めることや攻撃性を高めることを示した。再分配志向を強める要因としては、自然災害のような外因的ショックを経験すると、社会的地位の決定要因を実力や努力よりも運が重要であると考えられるようになることが指摘されている (Gualtieri et al. 2019)。また、戦争等の外生的な出来事に接すると、自己のニーズを最大限に満たし、自己利益にかなうような態度を身につけると言われている。例

例えば福祉国家政策への支持度合いは、政策が個人の利益を高められるかどうかによって変化し、実際に経済的・社会的に弱者と言われるような人が福祉国家政策に支持を示していた (Hasenfeld and Rafferty 1989)。他の影響としては、アウトグループに対する負の感情が予想される。これは限られた資源を分配する際に集団外の人と争う必要があるためであり、実際に 2012 年 8 月に韓国の政治家が竹島に上陸した際には、日本国民は韓国に対して負の感情を持つようになったことが明らかになった。また、中国の活動家が尖閣諸島に上陸した際の日本国民の感情の変化も同様であったことが分かっている (Igarashi 2018)。

以上のように、外因的な出来事を経験し被害を受けると、人は自己利益の保護や最大化、ニーズの充足を目的とした志向や行動をとるようになる。資源に限りがある場合は外集団への脅威認識を持ち、排外性を高め、それに伴い攻撃性も高めるようになると理論的に予測される。

東日本大震災がもたらした被害の大きさを鑑みると、十分にこの理論を適用できると考える。2011 年に発生した東日本大震災では国内観測史上最大のマグニチュード 9.0 の地震と巨大な津波が発生し、2 万人を超える死者行方不明者が発生した<sup>2</sup>。津波は太平洋沿岸地域に甚大な被害をもたらし、津波によって福島第一原子力発電所では事故が発生し避難者は福島県内外で一時 16 万人ほどに上った<sup>3</sup>。このような人的・経済的被害に加え、心理的被害も大きかった。特に避難者のメンタルヘルス問題は深刻であり、心的外傷を負った人の割合はアメリカの同時多発テロの際と同程度であった (Yabe 2014)。また、避難を余儀なくされた人は住環境の度重なる変化により連続的にストレスにさらされ、抵抗力の低下や心身の不調を訴えた (酒井・渥美 2020)。

以上のように、東日本大震災の発生により被災地域の住民は経済的・精神的に被害を受けしており、先述の理論を適用すると、再分配志向や外集団への攻撃性を高め、アウトグループの権利に反対を示すようになると予想できる。具体的に以下の仮説を導出する。

**仮説 1** 東日本大震災の被災県の居住者や被害の大きかった地域の居住者は、震災前に比べて震災後に再分配政策や福祉政策への支持を増やす。

**仮説 2** 東日本大震災の被災県の居住者や被害の大きかった地域の居住者は、震災前に比べて震災後に強硬な対外政策への支持を増やす。

**仮説 3** 東日本大震災の被災県の居住者や被害の大きかった地域の居住者は、震災前に比べて震災後に外国人の権利保護に関する政策への支持を減らす。

---

<sup>2</sup> 消防庁「平成 23 年 東北地方太平洋沖地震について (146 報)」。

<sup>3</sup> <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/hinansya.html> (2023 年 11 月 21 日)。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

前節の理論仮説を検証するため、「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査有権者調査」の2009年、2012年、2014年の個票データと総務省消防庁「平成29年版消防白書」の東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（平成29年9月1日現在）を回答者の居住する都道府県情報を基にマージしたデータセットを作成し、仮説の検証に用いる。

従属変数として、東日本大震災の発生前後の2009年、2012年、2014年の全ての調査で質問されている、回答者の争点態度を問う項目と投票参加を問う項目を本稿の全ての分析に用いた。以下が分析に投入した争点態度を問う設問である。

- (1) 憲法を改正すべきだ
- (2) 日本の防衛力はもっと強化すべきだ
- (3) 他国からの攻撃が予想される場合には、先制攻撃もためらうべきではない
- (4) 北朝鮮に対しては対話より圧力を優先すべきだ
- (5) 日本は集団的自衛権を行使すべきだ<sup>4</sup>
- (6) 永住外国人の地方参政権を認めるべきだ
- (7) 外国人労働者の受け入れを進めるべきだ
- (8) 治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ
- (9) 社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い
- (10) 公共事業による雇用確保は必要だ
- (11) 当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ

政策争点に対する順序変数は値が大きいほど賛成を、値が小さいほど反対を表すように5点尺度で値を割り当てた。

本分析における理論的に関心のある独立変数として、回答年度と回答者の居住地域、または回答者の居住地域の被害規模との交互作用項を投入した。具体的には、①年度と被災3県<sup>5</sup>ダミーの交互作用項、②年度と東北<sup>6</sup>ダミーの交互作用項、③年度と人的被害<sup>7</sup>の交互

---

<sup>4</sup> 2012年は「憲法を改正するか解釈変更して集団的自衛権を行使できるようにすべきだ」、2014年は「あなたは、集団的自衛権の行使を認める閣議決定が行われたことを評価しますか、それとも評価しませんか」に対する回答を用いた。

<sup>5</sup> 被災3県とは岩手県、宮城県、福島県のことを指す。

<sup>6</sup> 東北とは岩手県、宮城県、福島県、青森県、秋田県、山形県のことを指す。

<sup>7</sup> 東日本大震災の死者、行方不明者の合計者数。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
投票参加	投票参加=1、棄権=0のダミー変数。	「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査（2009、2012、2014年）有権者調査」（「有権者調査」）
憲法改正	「憲法を改正すべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
防衛力強化	「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
先制攻撃	「他国からの攻撃が予想される場合には、先制攻撃もためらうべきではない」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
北朝鮮圧力	「北朝鮮に対しては対話より圧力を優先すべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	「平成29年版消防白書」
集団的自衛権	「日本は集団的自衛権を行使すべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
地方参政権	「永住外国人の地方参政権を認めるべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
外国人労働者	「外国人労働者の受け入れを進めるべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
プライバシー	「治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
小さな政府	「社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
公共事業	「公共事業による雇用確保は必要だ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
財政出動	「当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ」に対する5=賛成～1=反対の回答結果。	
被災3県ダミー	回答者の居住地が岩手、宮城、福島=1、その他=0のダミー変数。	
東北ダミー	回答者の居住地が東北地方=1、その他=0のダミー変数。	
log（人的被害）	東日本大震災の都道府県別死者行方不明者の合計に1を足して自然対数化した値。	「有権者調査」
log（住家被害）	東日本大震災の都道府県別住宅の全壊、半壊、一部損壊の合計件数に1を足して自然対数化した値。	
年度	調査実施年。	「有権者調査」
男性ダミー	男性=1、女性=0のダミー変数。	
年齢	回答者の年齢が20代以下=1、30代=2、40代=3、50代=4、60代=5、70代以上=6。	
最終学歴	最終学歴が小中学校=1、高校=2、短大・専門学校=3、大学=4、大学院=5。	

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
投票参加	4806	0.7905	0.4070	0	1
憲法改正	4806	3.2757	1.2425	1	5
防衛力強化	4806	3.4424	1.1702	1	5
先制攻撃	4806	2.9051	1.1846	1	5
北朝鮮圧力	4806	3.4209	1.1607	1	5
集団的自衛権	4806	3.1914	1.1534	1	5
地方参政権	4806	3.2863	1.1633	1	5
外国人労働者	4806	2.9478	1.0047	1	5
プライバシー	4806	3.3502	1.1282	1	5
小さな政府	4806	2.8077	1.0313	1	5
公共事業	4806	3.5882	0.9962	1	5
財政出動	4806	3.4238	1.0211	1	5
被災3県ダミー	4806	0.0468	0.2113	0	1
東北ダミー	4806	0.0793	0.2702	0	1
log (人的被害)	4806	2.4173	2.6695	0	9.6765
log (住家被害)	4806	4.0196	4.6229	0	13.0440
年度	4806	1.9825	0.8118	1	3
男性ダミー	4806	0.4919	0.5000	0	1
年齢	4806	3.8146	1.6104	1	6
最終学歴	4806	2.6094	1.0359	1	5

作用項、④年度と住家被害<sup>8</sup>の交互作用項を使用した。分析の際は人的被害と住家被害の変数を全体の値に 1 を足したのち自然対数化したものを使用した。その他には、政策選好に対する統制変数として性別、年齢、最終学歴を使用した。境家（2013）が性別、年齢、教育程度、世帯収入、結婚の有無を使用していたため、これを参考にし、今回の使用データのうち使用可能なものとして上記の 3 つの変数を用いた。

表 1 は使用する変数の説明であり、表 2 はその記述統計である。なお、今回の分析で使用する調査の質問紙には居住年数を尋ねる項目がなく、震災後に被災地域に転入した回答者を除外することができなかった。しかし、宮城県の転入率は 2012 年度が 5.06%、2014 年

<sup>8</sup> 東日本大震災による住宅の全壊、半壊、一部損壊の合計件数。



度が 5.04%<sup>9</sup>で、岩手県では 2012 年度が 3.12%、2014 年度が 3.04%<sup>10</sup>、福島県では 2012 年度が 1.34%、2014 年度が 1.58%<sup>11</sup>であり分析結果に大きな影響を及ぼさないと判断し、分析に使用した<sup>12</sup>。また、今回使用した東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査は衆議院・参議院議員選挙の際に調査が行われるため、1 年ごとのデータを得ることができなかった。そのため、今回の分析では、東日本大震災が 2011 年に発生したことを踏まえ、2009 年、2012 年、2014 年のデータを用いた。

#### 4－2. 推定方法

上記の変数を用いて、重回帰分析を行う。独立変数として、ロバスト性を確かめるために①年度と被災 3 県ダミーの交互作用項を投入するモデル、②年度と東北 6 県ダミーの交互作用項を投入するモデル、③年度と人的被害の交互作用項を投入するモデル、④年度と住家被害の交互作用項を投入するモデルの計 4 パターンの分析を行った。

### 5. 分析結果

#### 5－1. 被災地域の限界効果

図 1 は、東日本大震災で特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の被災 3 県では他の地域の居住者と比較して投票参加や政策争点に対して震災後どのような変化が生じたのか検証するため、独立変数として年度と被災 3 県ダミーの交互作用項を投入した分析の結果を示している。この図は、年度と被災 3 県ダミーの交互作用項を投入して推定した被災 3 県ダミーの 2009 年、2012 年、2014 年度の限界効果とその 95%信頼区間を表しており、信頼区間が 0 を跨がない場合は統計的に有意と言える。

図 1 から、まず「投票参加」で 2012 年に有意に正の方向に変化した。ただしこの効果は 2012 年のみ観察可能であり、2014 年では相関は見られなかった。このことから被災 3 県の有権者は 2012 年により投票に参加するようになったことが分かる。

また、「小さな政府」、「公共事業」による雇用確保、「財政出動」といった政府の財政政策に対しては統計的に有意な相関は見られなかった。有意ではないものの、震災前の 2009 年に比べて 2012 年に小さな政府には反対を強めたにもかかわらず、公共事業を増やすことと財政出動にも反対を強めていた。このように、財政政策に関しては有意な相関は見られない

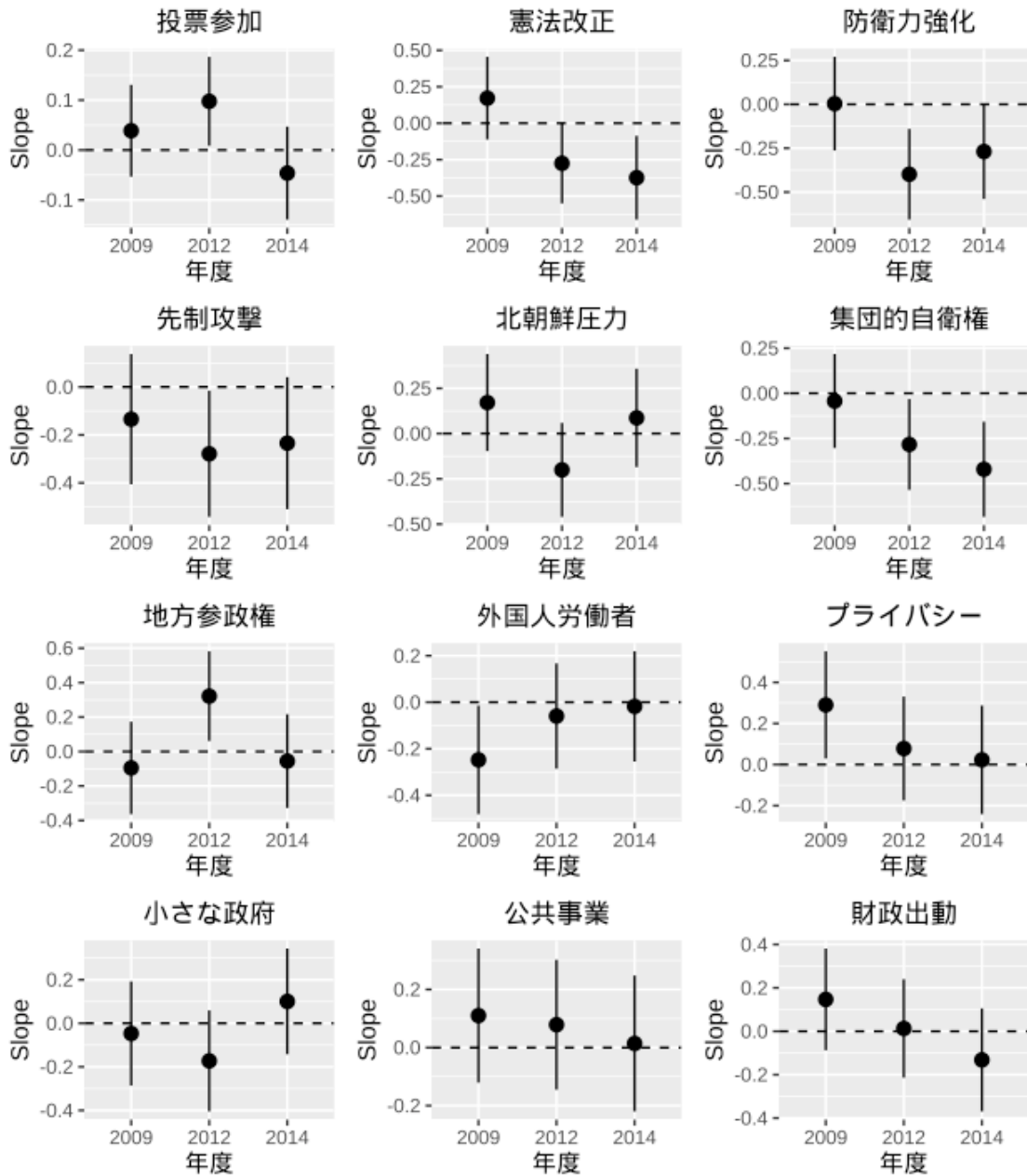
<sup>9</sup> 宮城県震災復興・企画部統計課「平成 26 年 10 月 1 日 宮城県推計人口（年報）」。

<sup>10</sup> 岩手県政策地域部「平成 30 年 岩手県人口移動報告年報」。

<sup>11</sup> 福島県企画調整部統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報) 令和 4 年版」。

<sup>12</sup> 転入率(%)＝転入者数/該当年の総人口×100。

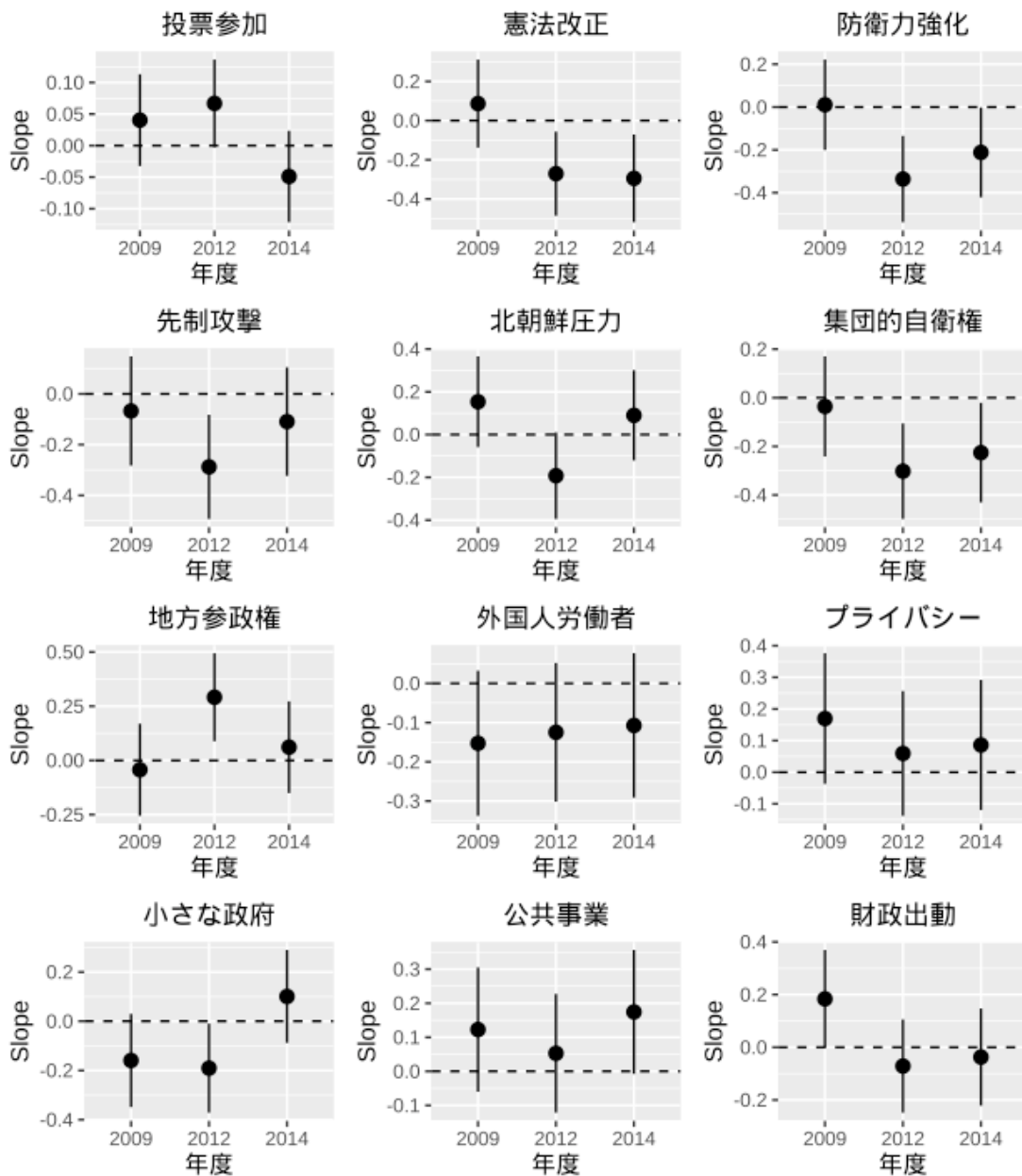
図 1 投票参加と各政策への争点態度に対する被災 3 県ダミーの効果



上に、一貫した傾向も確認できないため、仮説 1 の効果は認められなかった。

次に「憲法改正」では 2012 年と 2014 年に有意に負の相関、「防衛力強化」は 2012 年と 2014 年に負の相関、「先制攻撃」許容は 2012 年に負の相関、「集団的自衛権」の行使は 2012 年と 2014 年に負の相関が見られ、反対を強めていた。「北朝鮮圧力」の強化では有意な相関は見られなかったが、2012 年には負の方向に変化していた。このように被災 3 県の有権者は、震災後に強硬的な対外政策には反対を強めていることが分かり、仮説 2 とは反する結果となった。

図2 投票参加と各政策への争点態度に対する東北ダミーの効果



さらに「地方参政権」は 2012 年に有意に正の相関がみられ、「外国人労働者」は有意な相関が見られなかったものの、震災前の 2009 年に比べて震災後の 2012 年には正の方向に変化していた。このことから、被災 3 県の有権者は外国人の権利について震災後に寛容になっていることが分かり、仮説 3 に反するものとなった。

「プライバシー」では有意な相関は見られないものの、震災後に負の方向へ変化していることから、プライバシーや個人の権利が制約されることに反対を強めていることが分かる。

このように、図 1 から、震災後に被災 3 県の居住者の政策選好がリベラルな方向へと変

化したことが伺える。

続く図 2 は、東北 6 県に居住する有権者は他の地域の有権者と比較して投票参加や政策争点に対して震災後どのような変化を生じさせたのか明らかにするため、独立変数として年度と東北ダミーの交互作用項を投入した分析の結果を示している。各グラフは、年度と東北ダミーの交互作用項を投入して推定した東北ダミーの 2009 年、2012 年、2014 年度の限界効果とその 95%信頼区間を表しており、信頼区間が 0 を跨がない場合は統計的に有意と言える。

図 2 からは、東北ダミーが従属変数に与える効果として、「小さな政府」においては、被災 3 県ダミーとは異なり、震災翌年の 2012 年に有意な負の相関が見られたものの、それ以外は被災 3 県が与える効果と同様の結果が得られた。被災 3 県ダミーと東北ダミーといった細かな差異に依存した結果ではないことから、本稿の分析結果には一定のロバストネスがあるものと考えられる。

## 5-2. 被害規模の限界効果

次に、有権者の居住地が受けた人的被害の規模の差が投票参加や政策選好に対して震災後どのような変化をもたらしたのか明らかにするため、独立変数として年度と各回答者の居住都道府県の死者行方不明者数の交互作用項を投入して検証した結果を図 3 に示す。各グラフは年度と人的被害の交互作用項を投入して推定した人的被害の 2009 年、2012 年、2014 年度の限界効果とその 95%信頼区間を表しており、信頼区間が 0 を跨がない場合は統計的に有意と言える。

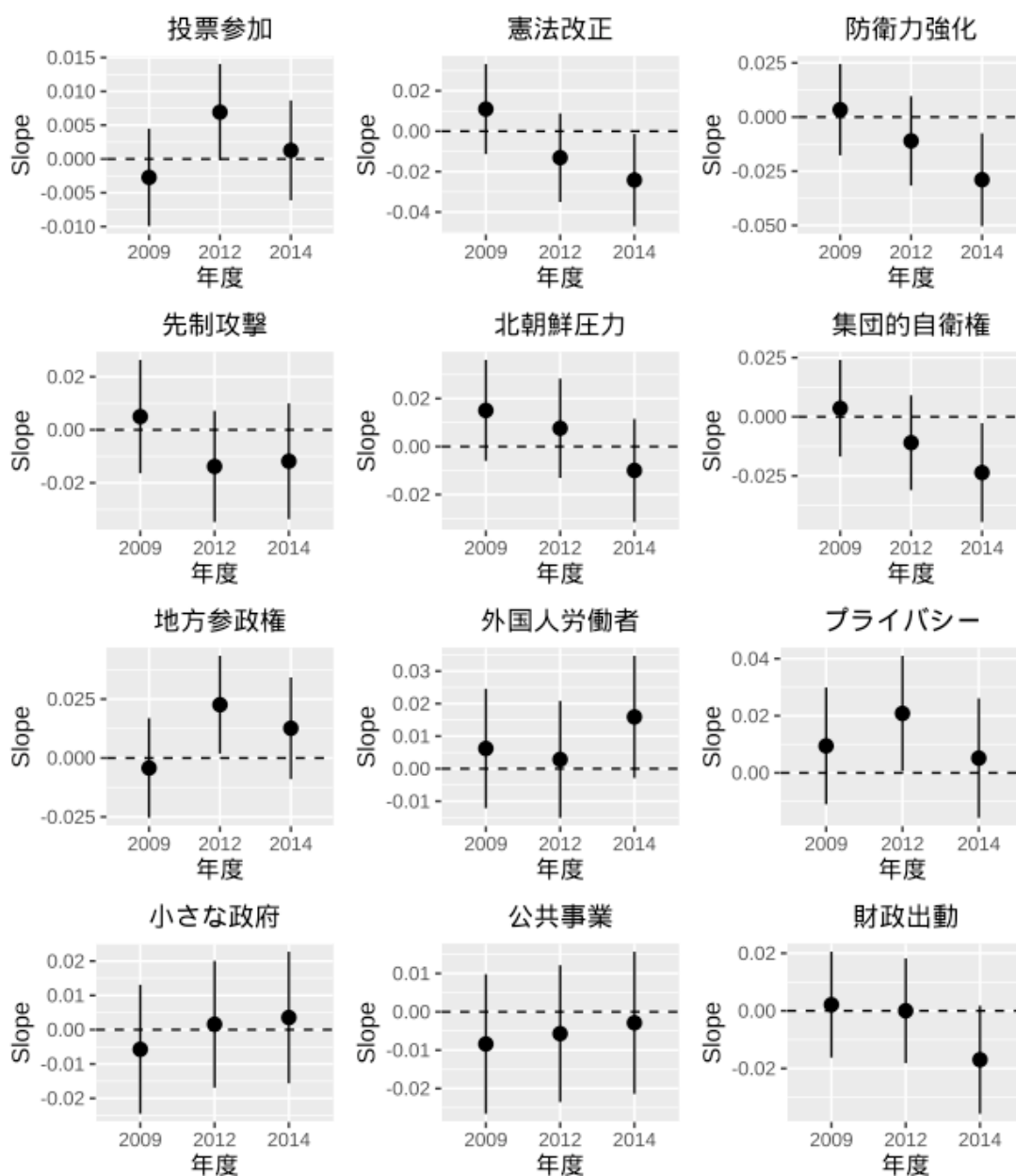
図 3 から、まず「投票参加」で 2012 年に有意に正の効果が見られた。ただしこの効果は短期的であり、2014 年では相関は見られなかった。

また、「小さな政府」、「公共事業」による雇用確保、「財政出動」といった政府の財政政策に対しては震災後有意な相関は見られなかったため、福祉政策や再分配政策を支持するようになったとは言えず、仮説 1 の効果は認められなかった。

「憲法改正」では 2012 年に有意な相関はみられなかったものの、2009 年に比べて震災後に負の方向に変化していた。対外政策においては「北朝鮮圧力」の強化、「先制攻撃」許容といった政策で相関は見られなかったが、2009 年に比べて震災後に負の方向へ変化していた。また、「防衛力強化」、「集団的自衛権」の行使といった政策に対しては 2014 年に有意に負の相関を示した。このように、人的被害が大きい地域の有権者ほど強硬的な対外政策には反対を強めていることが分かり、対外政策については基本的に図 1、図 2 と同様、仮説 2 とは反する結果となった。

また、「地方参政権」は 2012 年に正の相関が見られた一方で、「外国人労働者」受け入れは相関が見られなかった。このことから、少なくとも永住外国人への「地方参政権」には震災後賛成を強めていることが分かり、外国人の権利保護に関する政策への支持を減らして

図3 投票参加と各政策への争点態度に対する人的被害の効果

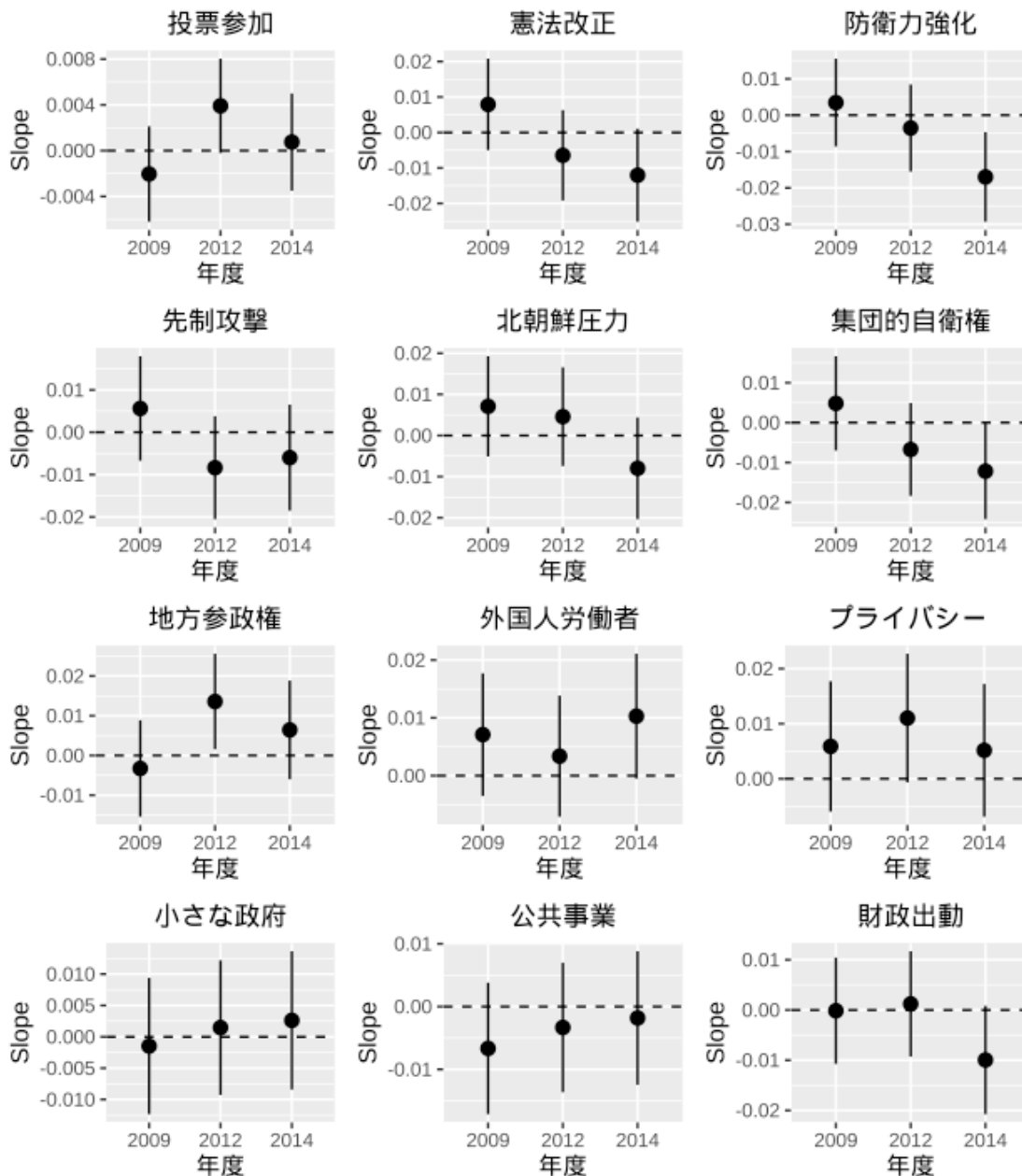


いるとは言えないため、この結果も図1、図2の分析と同様に仮説3に反するものとなった。

一方で図1、図2の分析とは異なり、「プライバシー」には2012年に有意に正の相関を示したことから、プライバシーや個人の権利が制約されることに対しては震災後に賛成を強めていることが分かった。

このように、財政政策への選好と人的被害の大きさには有意な相関はなかったが、プライバシーや個人の権利の制限には賛成を示していた。一貫性は見られないものの、少なくとも

図4 投票参加と各政策への争点態度に対する住家被害の効果



防衛政策と外国人の権利保護に関する政策選好はリベラルな方向に変化したことが分かる。

続く図4は、東日本大震災によって有権者の居住地が受けた住家被害の規模の差が投票参加や政策選好に対して震災後どのような変化をもたらしたのか明らかにするため、独立変数として年度と各回答者の居住都道府県の全壊・半壊・一部損壊と認められた住宅件数の合計値との交互作用項を投入した分析の結果を示している。図4は、年度と住家被害の交互作用項を投入して推定した住家被害の2009年、2012年、2014年度の限界効果とその95%信頼区間を表している。信頼区間が0を跨がない場合は統計的に有意であると言える。

図 4 から、住家被害が従属変数に与える効果は、人的被害が与える効果と同様の効果であることが読み取れる。人的被害・住家被害などの細かな差異に依存した結果ではないことから、本稿の分析結果には一定のロバストネスがあるものと考えられる。

## 6. 結論

本稿では、東日本大震災が有権者の政策選好に与えた影響を明らかにするため、有権者の各争点に対する賛否を示す順序変数と東日本大震災の被害データを用いて検証した。本稿の分析結果から次のようなことが明らかになった。

第一に、被災 3 県または東北 6 県で小さな政府、雇用確保のための公共事業、景気対策のための財政出動といった再分配政策の賛否に震災後有意な相関は見られないということが分かった。これは人的被害や住宅被害でも同様であった。このように、被災者は財政政策に対して一貫した態度を示していないことが分かり、仮説 1 の効果は認められないと言える。

第二に、被災 3 県または東北 6 県の居住者は震災後に防衛力強化、先制攻撃、集団的自衛権といった強硬的な防衛政策に有意に負の相関を示しているということが分かった。また、人的被害や住宅被害との相関においても防衛力強化と集団的自衛権の行使に反対を強めていた。このことは、仮説 2 に反する結果であり、被災地域の有権者は震災後に攻撃性を高めるのではなく、むしろ減少させていたと言える。

第三に、被災 3 県と東北 6 県、人的被害や住宅被害の大きい地域の有権者は震災後、永住外国人への地方参政権の容認に有意に正の相関を示しているということが分かった。このことは、仮説 3 に反する結果であり、むしろアウトグループに対して寛容な態度を示すようになったと言える。

以上のことから、震災後に被災地域ではリベラルな方向に政策選好が変化したことが伺える。また、投票参加に関しては全ての分析で 2012 年の選挙で有意に増加していることが示された。このことから、被災者は震災後に政治関心を高めた可能性が考えられる。先行研究でも、自然災害が発生すると、被災者は災害による被害の責任を政府に帰する可能性が高いと指摘されている (Arceneaux and Stein 2006) ため、東日本大震災の被災地域では甚大な被害の責任や政府の震災処理の評価の機会として 2012 年の選挙の注目度が高かったことが予想される。

東日本大震災の被災者が先述のようにリベラルな方向に政策選好を変化させたことは、リスク回避的な行動志向の表れと捉えることができ、既存研究では若い頃に不況を経験すると将来を楽観視できなくなる (Giuliano and Spilimbergo 2009) と示されているため、被災者は将来に不安を抱えていることが示唆される。また、外集団への脅威を高めなかった

ことから、世界各国からの援助等<sup>13</sup>で外国人との接点生まれ、脅威認識や排外意識が高まらなかったことも示唆される。

今後日本ではいくつかの巨大地震が想定されており、また近年は豪雨による被害も増えている。災害の発生時には通常時と比べて有権者のニーズが変化していることが分かったため、今後災害が発生した際には、政府や自治体が被災者のニーズの変化を速やかに汲み取り、実行に移すことが求められる。

## 7. 参考文献

- 池田裕. 2018. 「保革自己イメージと政府支出への支持—世論研究における分位点回帰の適用」『ソシオロジ』 62(3): pp.21-39.
- 酒井明子・渥美公秀. 2020. 「東日本大震災後の被災者の心理的回復過程—震災後 7 年間の語りの変化」『実験社会心理学研究』 59(2): pp.74-88.
- 境家史郎. 2013. 「東日本大震災は日本人の政治意識・行動をどう変えたか」『選挙研究』29(1): pp.57-72.
- Arceneaux, Kevin and Robert M. Stein. 2006. “Who Is Held Responsible When Disaster Strikes? The Attribution of Responsibility for a Natural Disaster in an Urban Election.” *Journal of Urban Affairs* 28(1): pp.45-53.
- Baccini, Leonardo and Lucas Leemann. 2020. “Do Natural Disasters Help the Environment? How Voters Respond and What That Means.” *Political Science Research and Methods* 9(3): pp.468-484.
- Bertoli, Andrew D. 2017. “Nationalism and Conflict: Lessons from International Sports.” *International Studies Quarterly* 61(4): pp.835-849.
- Egan, Patrick J. and Megan Mullin. 2012. “Turning Personal Experience into Political Attitudes: The Effect of Local Weather on Americans’ Perceptions About Global Warming.” *The Journal of Politics* 74(3): pp.796-809.
- Frailing, K, Harper, D. Wood Jr. and Ronal Serpas. 2015. “Changes and Challenges in Crime and Criminal Justice After Disaster.” *American Behavioral Scientist* 59(10): pp.1278-1291.
- Giuliano, Paola and Antonio Spilimbergo. 2009. “Growing Up in a Recession: Beliefs and the Macroeconomy.” *National Bureau of Economic Research Working Paper* 15321.
- Gualtieri, Giovanni, Nicolini, Marcella, and Fabio Sabatini. 2019. “Repeated Shocks and

---

<sup>13</sup> 震災発生後わずか2ヶ月で延べ23の国と地域から援助隊や医療チームが支援のため日本を訪れた。このほかにも国連機関の専門家チームも多数訪日した。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol73/index.html> (2023年11月9日)。



- Preferences for Redistribution.” *Journal of Economic Behavior & Organization* 167: pp.53-71.
- Hasenfeld, Yeheskel and Jane A. Rafferty. 1989. “The Determinants of Public Attitudes Toward the Welfare State.” *Social Forces* 67(4): pp.1027-1048.
- Igarashi, Akira. 2018. “Territorial Conflicts and Japanese Attitudes Towards East Asian Countries: Natural Experiments with Foreigners’ Landings on Disputed Islands.” *Political Psychology* 39(4): pp.977-992.
- Kinder, Donald R. and D. Roderick Kiewiet. 1979. “Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting.” *American Journal of Political Science* 23(3): pp.495-527.
- Lau, Richard R., Brown, Thad A. and David O. Sears. 1978. “Self-Interest and Civilians’ Attitudes Toward the Vietnam War.” *The Public Opinion Quarterly* 42(4): pp.464-482.
- Nakajo, Miwa, Kobayashi, Yoshiharu and Kiichiro Arai. 2019. “Do Voters Punish Governments for Natural Disasters?: Evidence from the 2015 Kinu River Flood and the 2016 Kumamoto Earthquake in Japan.” Unpublished Working Paper.
- Park, Chong-Min. 2010. “Public Attitudes Toward Government Spending in the Asia-Pacific Region.” *Japanese Journal of Political Science* 11(1): pp.77-79.
- Yabe, Hirooki, Suzuki, Yuriko, Mashiko, Hirobumi, Nakayama, Yoko, Hisata, Mitsuru, Niwa, Shin-ichi, Yasumura, Seijo, Yamashita, Shunichi, Kamiya, Kenji, Abe, Masafumi and Mental Health Group of the Fukushima Health Management Survey. 2014. “Psychological Distress After the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident: Results of a Mental Health and Lifestyle Survey Through the Fukushima Health Management Survey in FY2011 and FY2012.” *Fukushima Journal of Medical Science* 60(1): pp.57-67.
- Zaki, Jamil. 2020. “Catastrophe Compassion: Understanding and Extending Prosociality Under Crisis.” *Trends in Cognitive Sciences* 24(8): pp.587-589.

